

税務リスクマネジメントセミナー

— コロナ禍、国際化、デジタル化を踏まえた今後の税務調査と企業の対応 —

オンデマンド 講座

- 配信期間 8月23日(火)～11月22日(火)
- 申込期限 11月1日(火)

セミナーの狙い

コロナ禍、国際化、デジタル化を踏まえて税務調査が大きく変わりつつあります。例えば、税務調査の件数はコロナ禍の影響を受け大きく減少している一方、一件当たりの増差所得（とりわけ国際課税に関する非違）、重加算税は増加しています。これにはAI・データ分析も活用されるなどしており、全体としてこのような傾向はより顕著になってきています。

税務調査への対応は、税務リスクマネジメントの中でも重要項目です。税務調査の無用な長期化、納得のいかなる課税処分を招かないためにも、事前準備も含め適切な対応を行うことが必要であることは言うまでもありません。税務調査が大きく変わりつつある中、これらを念頭においてより具体的な対応を考えていく必要があります。

本セミナーでは、税務調査がどのように変わりつつあるのかを確認し、企業はそれにどのように対応したら良いのかについて、具体的な対応や留意点などを解説します。是非ともこの機会にご利用賜りますようお願い申し上げます。

講師

佐々木 浩氏 PwC税理士法人 パートナー

小野 浩基氏 PwC税理士法人 シニアマネージャー

単位

FP継続研修 AFP/CFP®認定者：2単位 単位付与条件：当講座受講後にレポートを提出

税務リスクマネジメントセミナー プログラム

ポイント

I 税務調査の現状と今後

- 1 最近における税務行政や税務調査の状況
- 2 税務行政のDX化など取組み
- 3 今後の税務調査の見込み

II 企業における対応

- 1 税務調査等への対応
- 2 税務リスクの把握
- 2 税務意見書、事前照会等
- 3 税務調査に対する事前準備、当日対応など

講師紹介



佐々木 浩氏 PwC税理士法人 パートナー

昭和61年から平成22年まで財務省主税局に勤務。この間、法人税について組織再編税制、連結納税、グループ法人税制などの企画立案、法制化などの抜本的な見直しを担当。平成22年7月に主税調査官を最後に退官。



小野 浩基氏 PwC税理士法人 シニアマネージャー

国税庁及び東京国税局で33年間、主に審理のスペシャリストとして勤務。国税庁課税部審理室、東京国税局調査第一部調査審理課、調査部（一、三、四部）調査総括課及び課税第一部審理課の各課で連続14年間、調査審理事務のほか組織再編及び再建支援等の相談事務を担当。

また、調査第一部調査開発課では消費税担当、調査第四部では連結担当の総括主査として、消費税固有の納税者や大企業の調査も担当。2018年7月に調査第四部総括主査を最後に退官し、同年10月にPwC税理士法人に入所。税理士。

申込方法

QRコード、またはURLからお申込みください。

<https://business.form-mailer.jp/fms/6331b2a7179307>



※お申込時にご記入いただいた個人情報は厳密に管理し、当法人の教育プログラムのご案内、及び企画・開発のためにのみ使用いたします。

受講料

- 会 員：無料（法人会員は1口につき3名まで無料、超過人数1名につき各回3,000円）
- 非会員：10,000円（事前振込制、申込後に請求情報をメールいたします）